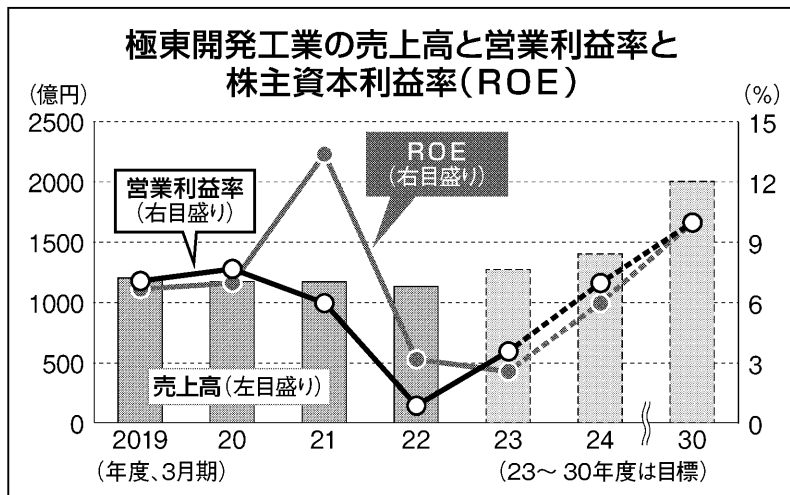


極東開発工業

自社株買い・増配で株高に



極東開発工業は株価の好転が続いている。終値で1月15日に2000円を突破し、3月21日に同月の最高値となる2680円を付けた。3月には2月に続き2024年3月期連

財務分析

157

結業予想の売上高と各利益段階を上方修正し、増配も表明。自社株買いや増配など株主還元が好感され、日本株上昇の波に乗った。「株価純資産倍率」(PBR) 1倍に向けた努力も、投資家に理解されたのでは(法務広報部)としている。

同社はコロナ禍で不足に苦しんだトラック車台の調達を改善し、主力製品の特装車販売が回復。社会インフラ(基盤)の整備を担うダンプトラックやゴミ収集車では新明和工業とともに2強で、事業が手堅い。原材料高による特装車の値上げも効果が出始め、業績向上を見込む。PBRは3月におおむね0.8倍後半に上昇した。22年12月が0.5倍程度、23年12月が0.6倍程度で、緩やかでも評価は上がっている。

企業価値向上では増配と自社株買い、生産性向上やインドなど新興国での事業拡大に注

特装車回復 PBR 1倍へ着々

力する。国内外で新鋭設備の導入や工場新設を推進している。特装車は特注品が多く納期が年度後半に集中し、計画生産が難しい。このため在庫が増えやすく、22年度の棚卸し資産回転率は約5.6回。生産形態は異なるが自動車メーカーの平均とされる約10回と比べ、生産性に改善余地が大きい。生産の自動化設備導入を押し進めるほか、特装車の車台を製造するトラックメーカーと生産情報の共有を強め、在庫や仕掛かりを減らす方針だ。

一方、資本コストを推定値で初めて公表するなど投資判断の有益な情報開示も進めた。価値向上を求める投資ファンドをはじめ株主との粘り強い対話が、意識改革へつながってきた。22年度には100億円を借り入れ、外部資金も積極活用し成長投資する意思を示した。自己資本比率は約70%と高止まりしているが、資本の過度な安定よりも成長し株主や従業員らに報いる経営

へ、転じようとする。

へ、転じようとする。